

サービス統計の国際状況

1 国際的なサービス統計の整備活動

(1) 国連統計委員会

1986年、国連統計部（当時UNSO=United Nations Statistical Office）がサービス統計の開発を要請したことにより、サービス統計の専門家が知見を交換する非公式な場として「フォールブルググループ会合」が設立された。

同グループでは、現在、サービス産業の売上高／産出額、価格について国際比較可能なデータを収集するための方法等を業種ごとに検討し、ガイドライン又はハンドブックを整備することを目的として活動している。

(2) EU

EUにおいては、域内における比較可能なサービス統計やSNAの整備等に関する諸決定等を踏まえ、短期的な供給や需要等の変化を把握する基礎情報を収集するため、経常統計（Short-term Statistics）の整備に関するEC評議会規則が1998年に制定（No.1165/98）された（その後、2005年に改正（No.1158/2005））。この規則により、EU諸国はサービス産業に関しては四半期ごとの売上高、雇用者数及び産出価格を報告することが義務づけられている。

2 主要諸外国のサービス統計

(1) アメリカ

アメリカでは、1982年からサービス業企業を対象とした「年次サービス業調査」を実施、それに加えて2003年からは「四半期サービス業調査」を実施し、収入総額等を調査している。調査対象業種は、当初はサービス業の一部のみをカバーしていたが、その後2009年まで順次拡大し、現在ではサービス産業全体をカバーしている（飲食店、宿泊業については別調査でカバー）。この調査の結果は、アメリカ商務省において国民経済計算の補正等に使用されるほか、連邦準備銀行や経済諮問委員会において、経済動向を適宜に把握するために利用されている。また、保健福祉省内において、医療支出の動向の分析等にも利用されている。

アメリカ 四半期サービス業調査 営業収益

単位：百万ドル

	2008年	2009年					
	年計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年計	前年比
運輸業、倉庫業	X	64,979	65,130	68,772	67,563	266,444	X
情報サービス業	1,156,755	275,796	282,776	281,290	295,802	1,135,664	-1.8%
金融業、保険業	X	X	X	795,384	797,930	X	X
物品賃貸業	X	29,014	30,528	30,251	29,358	119,151	X
専門・科学・技術サービス業	1,349,884	323,462	326,263	322,559	334,335	1,306,619	-3.2%
事業サービス業	606,614	139,838	142,880	143,445	147,277	573,440	-5.5%
医療、福祉	X	438,864	449,707	445,265	451,213	1,785,049	X
芸術・娯楽業	X	40,176	45,299	48,153	43,044	176,672	X
他のサービス業（公的サービスを除く）	X	85,899	86,464	88,391	95,301	356,055	X

アメリカ商務省センサス局

（注1）Xは該当データがないもの

（注2）年計は総務省統計局で四半期の計数を合計

(2) カナダ

カナダでは、サービス業企業を対象とした「年次サービス業調査」が、32業種について業種ごとに別々の調査として実施され、それぞれ収入総額及びその内訳、支出総額とその内訳などが調査されている。調査結果は全国及び州別の各産業の経済規模を示す公的指標として利用される。

なお、年次サービス業調査とは別に、運輸業、通信業を対象とした年次調査（一部四半期・月次調査も）が存在する。

カナダ 年次サービス業調査 経常収入

単位：百万ドル

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年 (P)
新聞・出版業	9,512	9,729	9,912	9,984	9,263
ソフトウェア開発・コンピュータサービス業	30,741	33,489	36,533	39,183	40,800
不動産業	X	X	X	74,449	76,547
不動産仲介業	8,554	9,200	9,916	9,098	9,272
修理業（自動車修理業を除く）	11,731	11,666	11,926	12,679	13,091
物品賃貸業（自動車修理業を含む）	12,781	36,095	13,521	14,416	13,747
会計サービス業	9,901	11,049	11,325	12,496	13,151
技術サービス業	13,794	16,141	19,720	22,302	21,442
広告業	5,384	6,193	6,454	6,826	6,774
労働者派遣業	7,402	8,218	9,108	9,323	8,657
旅行業	8,829	9,165	10,181	10,363	10,188
宿泊業	14,193	14,809	15,771	16,164	15,088
飲食店	38,847	40,782	42,926	45,444	45,755
対個人サービス業	8,443	8,587	9,010	9,369	9,474

カナダ統計局

（注1）業種は抜粋

（注2）上記のほか、運輸業、通信業については別の統計調査が存在

(3) イギリス

イギリスでは、上述のEU規則を踏まえ、2001年からサービス企業を対象として「月次流通・サービス業調査」（2010年からは製造業調査を統合して「月次ビジネス調査」に改編）を実施し、売上高及び雇用者数を調査している。この調査の結果は、国民経済計算、生産指標やサービス指標の作成に利用されるほか、イングランド銀行やイギリス財務省の経済見通しや政策決定に活用されている。

イギリス 月次ビジネス調査 売上

単位：百万ユーロ

	2009年			2010年				
	7月	第2 四半期	年計	第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月
サービス産業計	119,327	346,943	1,441,664	383,710	378,413	121,636	131,563	129,018
卸売業、小売業、自動車整備業	10,491	29,874	125,098	33,731	32,758	10,487	11,413	10,594
陸上運輸業	3,220	8,939	36,191	8,655	8,548	2,774	2,971	3,015
倉庫業、運輸附帯サービス業	3,299	9,396	38,965	10,334	11,237	3,683	3,892	3,920
飲食サービス業	4,398	13,249	51,382	11,732	13,167	4,424	4,345	4,659
通信業	5,241	15,680	62,781	16,081	16,247	5,472	5,505	4,930
コンピュータ開発・管理・運用業	5,062	15,308	63,454	14,546	14,889	4,763	5,422	5,029
旅行業	2,965	6,489	24,732	4,947	7,670	1,869	2,051	3,070
事業サービス業	2,364	7,521	29,133	5,312	8,658	2,753	2,335	2,890
教育、学習支援業	3,441	10,420	45,462	10,184	10,465	3,614	3,102	3,028

イギリス統計局

(注) 業種は抜粋

(4) 韓国

韓国では、2000年からサービス事業所を対象として「経常サービス産業調査」を実施し、月次の売上高、従業者数等を調査している。この調査の結果は、韓国銀行において国民経済計算の作成に利用されるほか、企画財政部等で政策の立案に活用されている。

韓国 経常サービス産業調査 指数（前年（同月・同期）比）

単位：%

	2009年			2010年				
	7月	第2 四半期	年計	第1 四半期	第2 四半期 (速報)	5月	6月 (速報)	7月 (速報)
サービス産業計	0.6	2.4	2.0	5.7	4.0	3.7	4.7	3.4
卸売業、小売業	-1.6	-2.2	-0.4	7.4	5.5	6.0	4.8	6.6
運輸業	-8.3	-10.0	-6.6	13.9	13.8	13.0	13.5	13.8
宿泊業、飲食サービス業	-1.3	-0.6	-1.5	1.5	0.9	1.2	0.0	2.6
情報通信業	0.8	1.6	0.8	1.2	0.5	1.3	1.8	1.9
金融業、保険業	7.3	10.3	8.0	6.5	2.4	2.3	4.6	3.6
不動産業、物品賃貸業	4.9	-2.2	5.3	10.4	-2.7	1.8	-16.0	-15.6
専門・学術・技術サービス業	-1.1	3.8	1.1	3.1	2.1	4.0	4.0	2.4
事業サービス業	-1.3	-6.2	-2.9	5.4	7.9	7.8	9.6	6.4
教育、学習支援業	-4.4	16.5	2.8	-0.8	1.0	-7.1	10.6	-3.6
医療、福祉	9.1	8.9	10.4	11.5	11.1	11.3	12.5	10.0
芸術・スポーツ・レクリエーション関連サービス業	3.2	0.7	-0.5	-3.5	-0.1	1.3	-0.8	-0.4
フランチャイズ、修理、他の個人サービス業	-2.4	-4.8	-1.8	1.3	6.0	7.0	7.9	4.3
下水・廃棄物管理、廃品回収業	6.3	9.0	3.7	7.2	5.3	5.7	7.5	4.5

韓国統計庁

3 まとめ

このように、主要国においては、サービス統計の開発・整備・利用が進められており、その重要性は広く認識されている。また、フォーブルグループ会合等を通してサービス統計の国際比較を可能とするための活動も進められている。

表 主要国のサービス産業動態調査

国	日 本	アメリカ		カナダ	イギリス	韓 国
調査名	サービス産業動 向調査	四半期サービス 業調査	年次サービス業 調査	年次サービス産 業調査	月次ビジネス調 査	経常サービス産 業調査
調査周期	月	四半期	年	年	月	月
調査方法	調査員、郵送、 オンライン	郵送、FAX、オ ンライン、電話	郵送	郵送、オンライ ン	郵送	調査員、オンラ イン、電話、FAX
回答義務	なし	なし	あり	あり	あり	あり
調査対象数	3.9万事業所	1.8万企業	6万企業	3.5万企業	3.2万企業	0.9万事業所
調査の母集団	事業所・企業統 計調査	ビジネスレジス ター	ビジネスレジス ター	ビジネスレジス ター	ビジネスレジス ター	サービス業セン サス等
調査対象産業	政治・経済・文 化団体、宗教、 学校教育等を除 く全サービス産 業	鉄道業、郵便業 を除く	同左	以下の業種を除 くサービス業 運輸業、放送業、法律 サービス業、学術研究 機関、ビジネス支援 業、警備業、廃棄物処 理業、教育、医療・福 祉、宗教・政治・経済 団体	公営病院、文 化・スポーツ施 設、不動産業、 初等・中等教育 等を除くサービ ス産業	公共行政を除く 全サービス産業 (卸売・小売業、 金融・保険業を 含む)
公的部門の扱い	調査対象	病院、カジノの みが対象	同左	調査対象外	調査対象外	調査対象外
調査事項（全業 種共通事項）	売上高 事業従事者数	収入総額及びそ の提供先別内訳	収入総額及びそ の内訳 支出総額及びそ の内訳 電子商取引の売 上高	収入総額及びそ の内訳 支出総額及びそ の内訳	売上高及びその 変動理由 雇用者数（四半期 ごと）	売上高 従業者数 月間営業日数
調査票の種類	2種類 (1か月目とそれ 以外)	14種類 (業種等による)	365種類 (業種による)	32種類 (業種による)	20種類以上 (業種、月次・四 半期別)	4種類 (業種による)
結果公表時期	翌々月末	3か月後の中旬	翌々年の1月	翌々年1月～5 月	翌々月末	翌々月末